

一般社団法人としてのスタートにあたり

2012年4月2日
一般社団法人 日本原子力産業協会
理事長 服部 拓也

当協会は、本年4月1日から、公益法人制度改革に則り、原子力の平和利用に向けて柔軟性のある自由な活動を行う観点を重視し、一般社団法人（非営利型法人）として、新たなスタートを切りました。

当協会の歴史を顧みますと、設立は原子力基本法が施行された1956年にまで遡ります。政府の原子力開発利用計画に民間として協力し、官民あげて原子力の開発と平和利用を促進することで、経済の発展と国民の福祉増進を図ることを目指して、原子力の開発・利用に係る会社団体や研究機関等の民間の諸団体が結集した形で「日本原子力産業会議」として発足しました。それから半世紀が過ぎ、我が国は世界第三位の原子力大国として技術面でも世界をリードするまでになり、また、原子力発電は我が国の発電電力量の約30%を供給するなど、今日の豊かな生活と産業経済の基盤を支える基幹エネルギーとなっています。

しかしながら、昨年3月の福島第一原子力発電所の事故は、原子力の安全性についての信頼を根本から覆し、地域社会に大きな損傷を与え、多くの方々に不自由な避難生活を強いることとなりました。

当協会は、この事故を招いたことを真摯に反省し、「福島の復興なくして日本の原子力の将来は無い」を念頭に、これからも被災・避難地域に伺い、地域の方々の声に耳を傾けつつ、支援活動に力を注いで参ります。また、地域との連携を深め、原子力産業界が一体となり、福島の復興に向けて尽力して参りたいと考えます。

現在、政府においては「原子力への依存度を低減する」との考え方の下で、エネルギー政策見直しの議論が進められています。原子力産業界は、我が国が科学技術に根ざした貿易国として、将来にわたって持続的に発展していくためには、エネルギーセキュリティ・環境適合性・経済性の観点から、原子力発電は引き続き一定の役割を担っていく重要なエネルギー源であり続けると確信しています。そのためには、事故の教訓を

活かした安全性の向上を最優先に、透明性を一層向上させて、失った信頼を回復していくことが大前提となります。

一方、世界に眼を向けてみますと、エネルギーの安定確保と地球温暖化対策の観点から、ドイツなどの一部の国を除いて、多くの国が引き続き原子力の開発を進めていくとの方針を打ち出しています。我が国には、事故の教訓を世界と共有して、より安全な原子力発電の実現に向けて貢献していくことが求められています。また、今後新たに原子力発電の導入を計画している国々（新規導入国）から、我が国が有する技術力による支援に対して強い期待が寄せられています。我々原子力産業界は、事故を教訓とし、今日まで培ってきた技術と人材を衰退させることなく、これらの要請に応えていくことが日本の責務であると考えます。

現在、我が国の原子力は、かつてない厳しい状況に直面しております。新法人としてスタートを切るにあたり、引き続き「地域」、「人材」、「国際」を業務の柱としつつ、新たな決意のもと、限られた経営資源を有効に活用し、当協会の強みを活かした活動を行って参る所存です。

今後とも当協会の諸活動にご理解とご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

以 上